

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620403	防災ボランティアコーディネーター育成事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	廣瀬 邦仁				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち									
		基本事業	自主防災組織の活性化									
(1)事業の概要												
大災害発生時における災害ボランティアの受け入れや被災者とボランティアの調整を行うことのできる「ボランティアコーディネーター」を確保するための講座開設事業。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						ボランティアコーディネーター養成講座開催回数		回				
						その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		防災ボランティアコーディネーター養成講座を開講する。										
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害発生時におけるボランティアの受け入れや調整を行うコーディネーターを確保する。						名 称		単 位				
						想定避難者数に対するコーディネーターの必要数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
自分たちの地域は自分たちで守ってもらう。						名 称		単 位				
						ボランティアコーディネーター登録者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000				
(7)の成果指標		人	90	90	90	90	90	90				
(8)の結果の成果指標		人	100	106	120	130	140	150				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	24	24	34	34	34	34				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	24	24	34	34	34	34			
人件費 B		千円	397	539	391	391	391	391				
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 2	70 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2				
正職員以外の人件費		千円	20	20	20	20	20	20				
その他費用 C		千円	21	65								
トータルコストA+B+C		千円	442	628	425	425	425	425				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620403	防災ボランティアコーディネーター育成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度から			防災ボランティアの育成及び連携をはかっているか、議会で質問があった。 「災害・防災対策は全て行政が」という認識が未だにあり、「自ら進んで」といった市民の防災意識の向上がいまひとつ弱く感じられる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市が平成14年に東海地震の地震防災強化地域、平成15年に東南海・南海地震の地震防災対策推進地域に指定された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	災害対策基本法		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	同法第8条第2項で、地方自治体は「防災思想の普及」の実施に努めなければならないこととなっている。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	継続して講座を開催する。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						